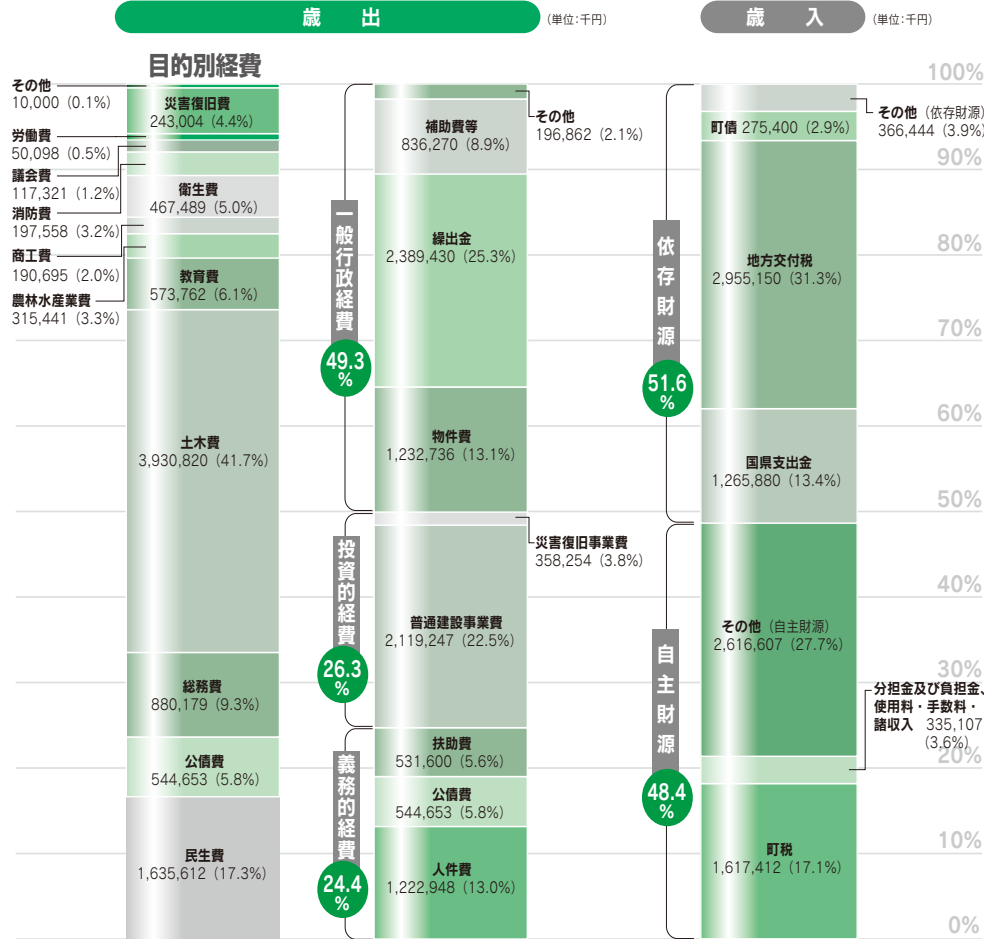


# 松島町一般会計総額 94億3200万円



※構成比の数値は、四捨五入しているため、計の数値と合わない場合があります。

## 一般行政経費

義務的経費や投資的経費などを除いた経常的に支出される経費をいいます。

## 投資的経費

支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

## 義務的経費

人件費や扶助費などの支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

## 依存財源

国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。  
地方交付税、国・県支出金などがこれにあたります。

## 自主財源

歳入のうち、自主的に収入できるものをいいます。  
町税、分担金および負担金、使用料および手数料などがこれにあたります。

豊かな地域で仕事・暮らしが つむぎ合う  
心かようまちづくり

**【起業・創業】**  
起業家・創業者の活動支援として、店舗などの改修費などの準備資金を引き続き補助します。

**【観光業】**  
観光業について、一般社団法人松島観光協会を始めとした各種団体と連携し、イベントやプロモーション活動を実施します。  
また、観瀾亭において松島紅葉ライトアップの開催期間に合わせた夜間営業や、中秋の名月を楽しむイベントを開催し、滞在型観光に結びつけられるよう努めます。

**【農林業】**  
農業農村整備の推進について、県営農山漁村地域復興基金総合整備事業による手摘・磯崎地区のほ場整備工事が行われるため、農地の利用集積と経営体の育成および支援、効率的かつ安定的な農業経営の推進に努めます。また、県営土地改良事業による幹線水路整備を行い、排水確保に努めるとともに、銭神第一用水機場の改修、不來内排水機場および志田谷地排水機場の機器更新を図ります。

産地づくり対策・経営基盤強化の支援について、新たに、宮城県農業再生協議会から市町村協議会へ「生産者の目安」が発表され、平成30年度産の米から需要に応じた主食用米の

生産が開始されます。本町では農業相談員の設置により、農業関係者や新たに参入する農業者などの相談や営業指導を関係機関と協力して支援します。

また、経営基盤強化支援として、人・農地プランの中心経営体や農地中間管理事業の受け手の農地集積を推進します。  
地産地消の推進について、町内における地場産品直売市や産直まつりなどを開催し、生産者と消費者などが直接触れ合える取組を継続して行います。

また、6次産業化について、町内の生産者と加工流通者との取次ぎや、農業生産者が加工・流通・販売に取り組めるよう、引き続き支援します。

**【水産業】**  
漁港整備の推進について、震災で地盤沈下した名籠漁港および銭神漁港の用地高上げを行い、漁港施設の利便性の向上を図ります。  
また、浅海漁業の振興について、松島町の生食用力キを安定的に出荷するために、衛生体制や検査体制の維持に努めるとともに、力キのPR事業に対しても合わせて支援します。

さらに、アサリについても、稚貝散布およびサキクロタマツメタ貝の駆除作業に対して、引き続き支援します。

## 【商工業】

商店街活性化の支援として、本町の魅力ある地域資源である景観や歴史、松島産米、力キなどを生かした商工業の振興に努めるとともに、地域活性化などの中小企業への支援や融資のあっせんを行い、商工業の活性化を推進します。

また、企業誘致の推進について、財団法人光科学イノベーションセンターが東北放射光施設の建設候補地を東北大学青葉山新キャンパスと決定して以降、同施設に関連した企業や研究機関の誘致活動を行ってきた。放射光施設の建設について、今年に入り、国が次世代型放射光施設を官民共同で整備することを表明するなど、建設実現に向けた動きが進んでおり、今後も同財団や東北大学、東北経済連合会などの関係機関と連携しながら、放射光施設に関連した企業や研究機関の誘致活動を進めます。

**【定住促進】**  
定住促進の支援について、復興支援定住促進事業補助金を継続するとともに、1人でも多くの方に松島町へ住んでもらえるよう努めます。  
また、移住定住に向けた取組の推進について、県などが開催する定住希望者向けイベントに参加し、移住相談や情報交換を行うほか、県の移

住相談窓口と連携しながら、定住希望者へ向けて本町のPRを行います。

さらに、定住促進に関する情報提供については、空き家および空き地などについて、所有者や不動産事業者などと連携・協力しながら、引き続き町のホームページなどに情報を掲載し、移住定住者の増加に努めます。

## 【行政】

行政財について、固定資産台帳を活用し、地方公営企業による財政状況の公表を進めるとともに、将来的な財政負担の軽減に向けた施策の検討を行います。  
また、ふるさと納税について、引き続き適正な運営を図り、寄附者の意向にあった寄附金の有効活用を努めます。

検証の仕組みづくりについて、行政評価制度について、事務事業の評価を実施することにより、適正かつ

効果的な行政運営を目指します。

行政サービスの充実について、納付者の利便性向上を図るため、「コンビニエンスストアや郵便局窓口における納付機会の拡充を継続して、引き続き取扱機種の拡大や更なる利便性の向上に向けた調査・検討を進めます。

また、各種情報システムについて、新たな基幹システムおよび公営システムとの適正かつ円滑な本格稼働を図るとともに情報システムによる行政事務の効率化や町民サービスの向上に努めます。

## 【広域行政】

広域行政について、仙台都市圏広域行政推進協議会や宮城県黒川地方町村会などを通じて、広域観光の充実や道路整備、復興事業に係る財政支援、国や県に対する要望活動を引き続き実施します。

## 平成30年度当初予算内訳

- 一般会計 9,432,000 千円
- 国民健康保険特別会計 1,811,007 千円
- 後期高齢者医療特別会計 207,002 千円
- 介護保険特別会計 1,730,456 千円
- 介護サービス事業特別会計 9,647 千円
- 観瀾亭等特別会計 106,071 千円
- 松島区外区有財産特別会計 2,069 千円
- 下水道事業特別会計 2,683,974 千円
- 水道事業会計 1,099,252 千円
- 合計 17,081,478 千円